

鳥獣被害防止総合対策交付金の評価報告(平成25年度報告)

玉名市

$$\text{達成率} = \frac{\text{実績値} - \text{現状値}}{\text{目標値} - \text{現状値}} \times 100 (\%)$$

各事業実施地区における被害防止計画の達成状況

事業実施主体名 (協議会名)	対象地域	実施年度	対象鳥獣	事業内容	事業量	管理主体	供用開始 時期	利用率・ 稼働率	単独事業の取り組み	事業効果	被害防止計画の目標と実績								事業実施主体の評価	
											被害金額(万円)				被害面積(ha)					
											対象鳥獣	現状値	目標値	実績値	達成率	現状値	目標値	実績値		達成率
玉名市鳥獣被害 防止対策協議会	玉名市	平成23年度	イノシシ	箱罨導入	15基	玉名市鳥獣 被害防止対 策協議会	H24.2.29	80%	・有害鳥獣捕獲業務委託 1,564千円  ・電柵設置 20,006m  ・イノシシの捕獲数 H23:227頭 H24:282頭 H25: 280頭 ・カラスの捕獲数 H23:97羽 H24:379羽 H25: 189羽 ・ハトの捕獲数 H23:77羽 H24:10羽 H25:186 羽 ・狩猟免許取得助成による狩猟者 の育成 わな免許 H25:1人 第1種銃猟 H25:1人 ・生息環境管理座談会開催による 人材育成 ・鳥獣被害対策実施隊の活動 H25:15回 ・電柵設置による水稲及び果樹等 被害の減少  ・イノシシ捕獲業務委託 4 千円×280頭 ・有害鳥獣捕獲業務委託 1,564千円 ・電柵設置 24,080m ・有害鳥獣生息実態調査 (八嘉地区) 998千円 ・狩猟免許取得費補助 10 千円×2名	イノシシ	7,586	5,310	3610	175	174.9	122.4	67.0	206	平成23年度に設立した玉名地 域鳥獣被害対策広域連絡協議会 で策定した玉名地域広域鳥獣被害 防止計画を基に有害鳥獣による 農作物被害に対して関係市町 と情報共有を行いながら対策を 推進してきた。本地域の農作物 被害の状況は、中山間部に生息 するイノシシ、全域に生息するカ ラスを中心として水稲や果樹等に 深刻な被害を及ぼしていた。 このような状況において、特に 被害を及ぼしていたイノシシを寄 せつけない環境づくり及び個体数 調整を目的として平成23年度鳥 獣被害防止総合対策交付金(推 進)事業に取り組み、生息環境管 理座談会資料作成及び箱罨の導 入等を実施した。また、市単独事 業である有害鳥獣被害防護施設 整備事業により電気柵等の補助を 行うことにより被害発生農地を防 護するとともに、猟友会の優秀な 会員で組織する有害鳥獣捕獲隊 に有害鳥獣捕獲業務委託を行う ことにより、有害鳥獣の個体数調 整を行ってきた。 有害鳥獣による農作物被害に ついては、被害を及ぼす鳥獣の 生態、被害の種類、範囲、状況、 鳥獣を集落に誘引している要因 等の現状把握が重要であるた め、平成24年度より農作物被害 多発地域において有害鳥獣生息 実態調査を実施することにより、 当該地域の被害を及ぼす鳥獣の 生息状況、農作物被害の発生状 況を把握し、それを基にした農作 物被害対策を地域ぐるみで検討 してきた。その結果、平成25年度 鳥獣被害防止総合対策事業によ りワイヤーメッシュ柵の設置を 行った。 これらの取り組みにより、本市で 発生していたイノシシ及びカラス の農作物被害の状況は平成23年 度、約1,500万円であったが、平 成25年度は約120万円まで減少 することができた。玉名地域全体 においても、ほぼ被害軽減目標 を達成しており、これはそれぞ れの市町で農作物被害対策を推 進してきた成果であると考え る。 しかし、今までイノシシの出没情 報がなかった地域において目撃 情報が発生するなど、生息域の 拡大が見られ、これまで農作物 被害が発生していなかった地域 における被害発生が懸念されて おり、そのような地域において は、更なる取り組みが期待され ている。 また、今後の課題として、玉名 地域鳥獣被害対策広域連絡協 議会を中心として市町境を越えた取 組みも検討していくとともに、そ 他の近隣市町との協力的体制の構 築も必要になると考える。	
			カラス	農部品購入	27基分		H24.3.15	30%		カラス	1,216	851	1287	-19	25.1	17.6	3.2	292		
			スズメ	駆除実包購入	1回			100%		スズメ	364	255	95	247	10.2	7.2	1.3	295		
			ハト	生息環境管理座談会資料作成	8回			30%		ヒヨドリ	57	40	1	329	0.5	6.9	0.1	-6		
			ハクビシン							ハト	27	19	2	313	9.9	0.4	0.1	103		
		アナグマ						ハクビシン・アナグマ		171	120	0	335	1.1	0.8	0.0	367			
		合計						合計		9,421	6,595	4,995	157	221.7	155.3	71.7	226			
		平成25年度	イノシシ	ワイヤーメッシュ柵設置	L=27,998m		H26.2.25	100%												
			カラス	実施隊員捕獲技術研修	3回		-	-												
			スズメ																	
ハト																				
ハクビシン																				
アナグマ																				

注:被害金額及び被害面積の目標値欄については対象鳥獣及び目標値を記し、これに合わせて他の欄も記載する。

第三者の意見

イノシシの捕獲数は、H23からH24にかけては微増したものの、H25にかけては変動することなく推移している。一方、被害額および被害面積は目標値を上回り大幅に減少していることから、H25年度に導入されたワイヤーメッシュ柵による防除効果の高さが伺える結果となっている。防除という観点では高い評価ができる。したがって、捕獲とワイヤーメッシュ柵による防除とを併せて実践していくことが、今後、イノシシによる被害をさらに減らすことにつながると期待される。なお、今後の方策として、柵周辺の除草や修復などといった柵の維持管理の徹底が肝要である。緩衝帯を設けるなど、イノシシを集落や農地に寄せない環境整備を防除と捕獲とを合わせ、三位一体となり実施することが重要である。また、イノシシは産仔数が多いことから、複数個体をまとめて捕獲できる「はこわな」の設置や農業者自らの自衛捕獲も検討していく必要がある。そのためには、行政を中心とした技術講習会の開催やイノシシ捕獲の啓発にも力を入れるべきであろう。また、耕作放棄地は鳥獣の住処となるため、計画的に解消および活用していく取り組みにも力を入れて欲しい。

主な鳥害の原因であるカラスは、H23からH24にかけて4倍近く捕獲数が増加している。この要因として、行政での駆除実包の購入により有害駆除実施者における個人負担が削減されたことが挙げられ、銃器による捕獲や追い払い効果が大きく現れたと推測される。これは、個体数減少につながる有効な手段であったと評価できる。しかしながら、本地域は果樹の栽培が主流であり放置すれば被害が拡大することも懸念される。H25は捕獲数に減少が見られていることから、銃器による捕獲や追い払いなど継続した対策が課題である。また、ハトの捕獲数はH23からH24にかけて減少したものの、H25には20倍近く捕獲数が増加している。この他に、ヒヨドリやスズメによる被害も最小限にとどまっている。

狩猟者の育成に関しては、狩猟免許取得費の補助が出ているものの新規免許取得者はわずか2人ととどまっている。捕獲の担い手の育成と確保についてまだまだ課題は多い。引き続き補助を出すだけでなく、ベテラン猟師による捕獲技術の伝承など狩猟者育成に力を注ぐ必要がある。いずれにせよ、有害駆除実施者の早急な次世代育成対策と現存の有害駆除実施者の捕獲意欲の継続を促す取り組みが必要である。

単独事業の取り組みをみると、捕獲にかかる費用は年々増加しており、防除柵の規模も大きくなっている。これは、被害防止対策を多角的に実施し、力を入れていることが伺える。これに見合う形で、被害金額の軽減目標達成という事業効果が現れていることが分かる。しかし、一方では、イノシシによる被害金額が大半を占めているだけでなく、鳥獣の住処となる耕作放棄地の解消につながる対策も打ち出されていないのが現状である。今後も被害の削減、耕作放棄地の解消および活用に向け、行政と地域住民や農業従事者とがより一体となった環境整備を行うことを期待する。また、捕獲機材の導入や捕獲の担い手の育成と確保にも努めて欲しい。このように、一つの方策に偏らず、環境整備・防除・捕獲をバランスよく実施し、連携体制の構築および総合的な被害防止対策に取り組むことを期待する。

(名前・所属・役職等)氏名:三浦 敬紀 所属:株式会社九州自然環境研究所 役職:野生動物保護管理室 室長